

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.4.14 第 171 回国会第 9 号

4 月 14 日（火）第 9 回の委員会が開かれました。

1 農地法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 32 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）中央大学大学院法務研究科教授・東京大学名誉教授
株式会社小田島建設代表取締役
全国農業会議所専務理事

原 田 純 孝君
小田島 修 平君
松 本 広 太君

（質疑者及び主な質疑内容）

七 条 明君（自民）

- ・農地に係る所有権の取得について、特定法人貸付事業によりリース方式で農業に参入している法人の立場から、小田島参考人はどのように考えるか。
- ・農地基本台帳の電子化促進の必要性について、松本参考人はどのように考えるか。
- ・耕作放棄地等に参入地域を限定して企業参入を認めるべきとの考え方について、原田参考人はどのように考えるか。

石 川 知 裕君（民主）

- ・法目的の改正により、農地法の基本理念である耕作者主義の放棄が地域農業・農村に与える影響について、原田参考人はどのように考えるか。
- ・賃貸借規制の緩和により、地域と無縁の株式会社等の農業参入が見込まれることについて、地域社会にどのような影響があると小田島参考人は考えるか。
- ・法改正により重要な役割を担うことになる農業委員会の体制について懸念する意見があるが、松本参考人はどのように考えるか。

西 博 義君（公明）

- ・法改正による我が国農業の将来展望及び賃貸借による農地の権利主体として望ましい法人の在り方について、原田参考人はどのように考えるか。
- ・中山間地域等条件不利地域よりも条件の良いと考えられる平地地域の方が農地の貸出希望が多い糸魚川市根知谷の現状について、小田島参考人はその理由をどのように考えているか。
- ・株式会社等の農業参入について、松本参考人は農業委員会としてどのように関与していくべきかと考えるか。

菅 野 哲 雄君（社民）

- ・賃貸借規制の緩和が、株式会社等による将来的な所有権取得の解禁につながることを懸念する意見があるが、所有権の取得の禁止について、原田参考人は改正案で担保できると考えるか。
- ・農業生産法人として農業に参入する際の課題について、自身の経験を踏まえ、小田島参考人はどのように考えるか。
- ・市町村合併等により農業委員会の弱体化が指摘されている中、全国農業会議所として、政府に対し、体制強化に向けた積極的な支援を求めていくべきではないか。